

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 大分県大分市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	39億4678万円
うち令和7年度 交付決定額	5億0000万円（13%）
うち令和8年度 交付決定額	34億4678万円（87%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券発行事業事業 事業費：14億4,200万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている地域経済の状況を鑑み、生活者の家計負担を軽減するとともに、個人消費の下支えと市内事業者の売上拡大を通して地域経済の活性化を図るため、（1冊1万3千円分の商品券を1万円で販売、プレミアム率は30%）を34万9千冊発行。市民1人につき4冊まで購入可能。

◆住民税非課税世帯給付金事業 事業費：7億6,000万円 ※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の生活を維持するため、令和8年度住民税均等割非課税世帯に1世帯当たり1万円の給付金を支給する。

◆水道料金減免事業 事業費：5億6,600万円

令和8年4月・5月検針分の水道基本料金について、口径に応じて減免等を行う。

事業者支援

◆中小企業等賃金引上げ奨励事業 事業費：4億円

物価高騰等の影響を受けている中小企業等が、当該中小企業等に従事する労働者の生活水準の維持、労働力の確保等のために実施する、持続的な賃金引き上げを支援する。

◆社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業負担金 事業費：1億1,036万円

エネルギー価格高騰の影響を受けた施設の事業運営の安定化を図るとともに、利用者の健全な環境の保持につなげるため、社会福祉施設等における電気代等高騰相当額を補助する。（大分県が補助金を交付し、その補助額の1/2を市が負担）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定